

平成28年度 文教福祉環境常任委員会行政視察報告

(平成28年10月31日～11月2日)

≪視察先≫

大阪府 箕面市 : ICT教育について
: 障がい者就労支援について

滋賀県 草津市 : ICT教育の取り組みについて
: 健幸ポイント制度について

≪視察者≫

日高 和広・三樹 喜久代
黒木 高広・富井 寿一
森腰 英信・柏田 公和



(視察時の様子:草津市議会 議事堂にて)

まず、なぜ箕面市を視察先に選んだのか…

○ICT教育について

箕面市内の小学校1校が、平成22年に総務省のフューチャースクール推進事業のモデル校として選ばれ、児童1人1台のタブレットコンピュータの配備や全教室の電子黒板化など、ICT(情報通信技術)の利活用を促進し、ICTを使って児童が学び合い教え合う「協働教育」をするための実証研究を行い、全国でも先進的に取り組んでいたことから視察先として選定した。

○障がい者就労支援について

箕面市が、全国で6番目の「障害者雇用支援センター」として大阪府から指定を受け、関係団体等と連携して障がい者が自立して生活できるように、独自の制度でかなり手厚い就労支援を行っているため視察先として選定した。

■ ICT教育について

(1) 箕面市のICT教育の概要

箕面の学校教育ICT化について・・・

国のモデル事業等に積極的に手を挙げることにより、国からの補助金をもらって整備を進めてきた。

平成22年度 フューチャースクール事業（国事業）

モデル校の全児童にタブレットPCを配置

（タブレットPC636台、サーバー2台、電子黒板21台など）

平成22年度 ICT絆プロジェクト（国事業）

モデル校の全児童にタブレットPCを配置

（タブレットPC152台、サーバー1台、電子黒板7台など）

■ ICT教育について

(1) 箕面市のICT教育の概要

平成25年度 ICT街づくり推進事業（国事業）

モデル校の児童生徒にタブレットPCを配置

（タブレットPC500台、サーバー51台、電子黒板34台など）

平成27年度 ドリームイノベーション実証研究（国事業）

学習塾の派遣講師による指導体制

民間教育機関との連携モデルの実証研究

※箕面市の市長が総務省出身ということもあり、国の補助事業をうまく活用して整備を進めている印象が強い。

■ ICT教育について

(1) 箕面市のICT教育の概要

箕面市内の小中学校のICT機器配備の現状は・・・

電子黒板を全小中学校の普通教室に設置、タブレットPCをモデル校3校の全児童生徒に配布している。

■ 電子黒板 554台

- ・ 小学校 12校 (全校) 334台
- ・ 中学校 6校 (全校) 152台
- ・ 小中一貫校
2校 (全校) 68台

全校の普通教室に設置済

■ タブレットPC 720台

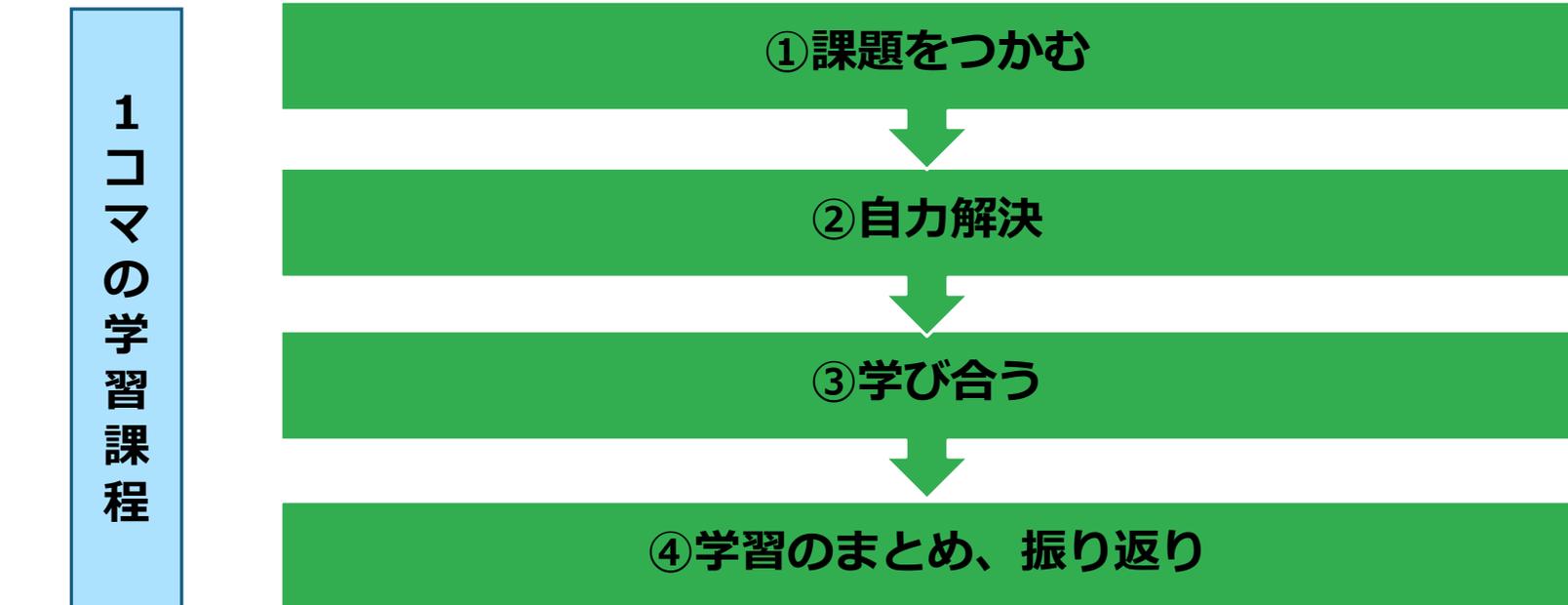
- ・ 小学校 1校 250台
- ・ 中学校 1校 120台
- ・ 小中一貫校
1校 350台

モデル校の全ての児童・生徒に配布

■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

「箕面市の授業の基本」・・・小・中学校に共通した授業モデル



タブレットを当たり前のツールとして、主体的に自ら深く調べたり、意見を発表し合うことで、課題解決的な学習を進めている

■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

「箕面市の授業の基本」 ① 課題をつかむ

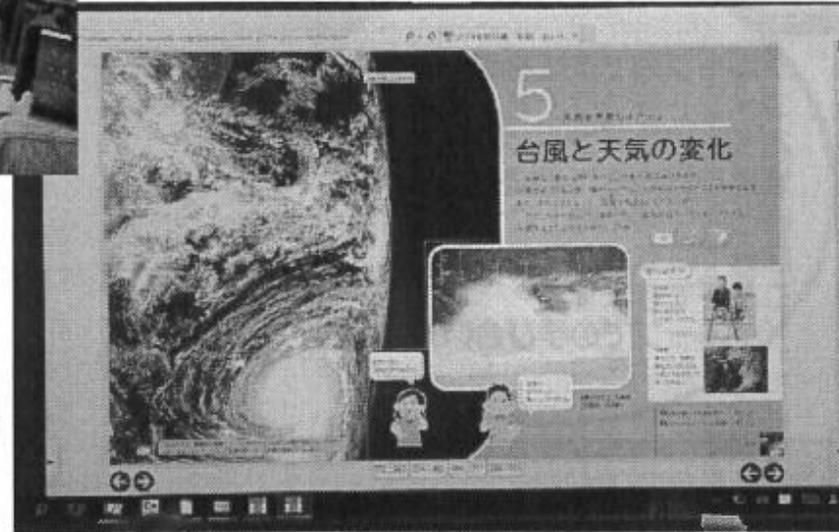
第5学年理科の授業



「台風と天気の変化」の単元
台風がもたらす被害について、高波や
暴風の動画、ビジュアルを提示して
子どもたちの興味・関心を喚起させつつ、
どういった影響が起きるかを想像させます。

箕面の授業の基本①
課題をつかむ

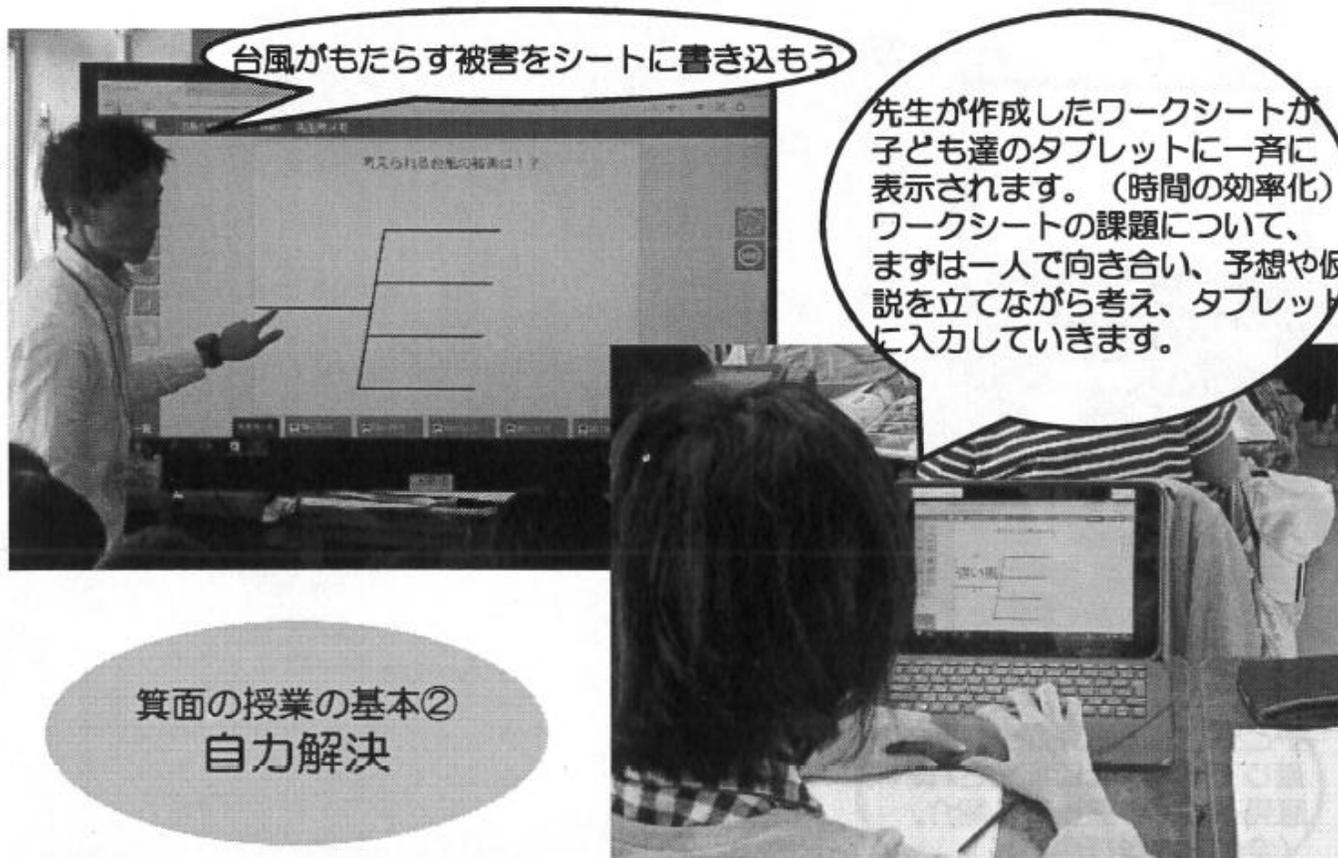
めあて 台風がもたらす被害を調べよう



■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

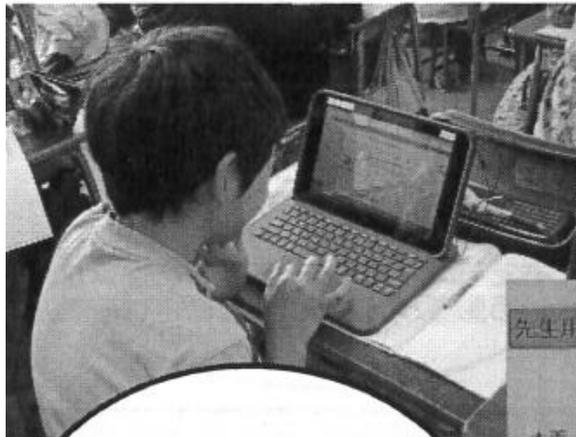
「箕面市の授業の基本」 ② 自力解決



■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

「箕面市の授業の基本」 ③ 学び合い



箕面の授業の基本③
学び合い

グループ内で友だち同士の考えにコメントをつけます。(他者評価)
お互いにコメントしあうことで、意見を認められる嬉しさが自己肯定感の向上につながったり、自分では気づかなかった視点を知ることができます。
(グループでの学び合い)

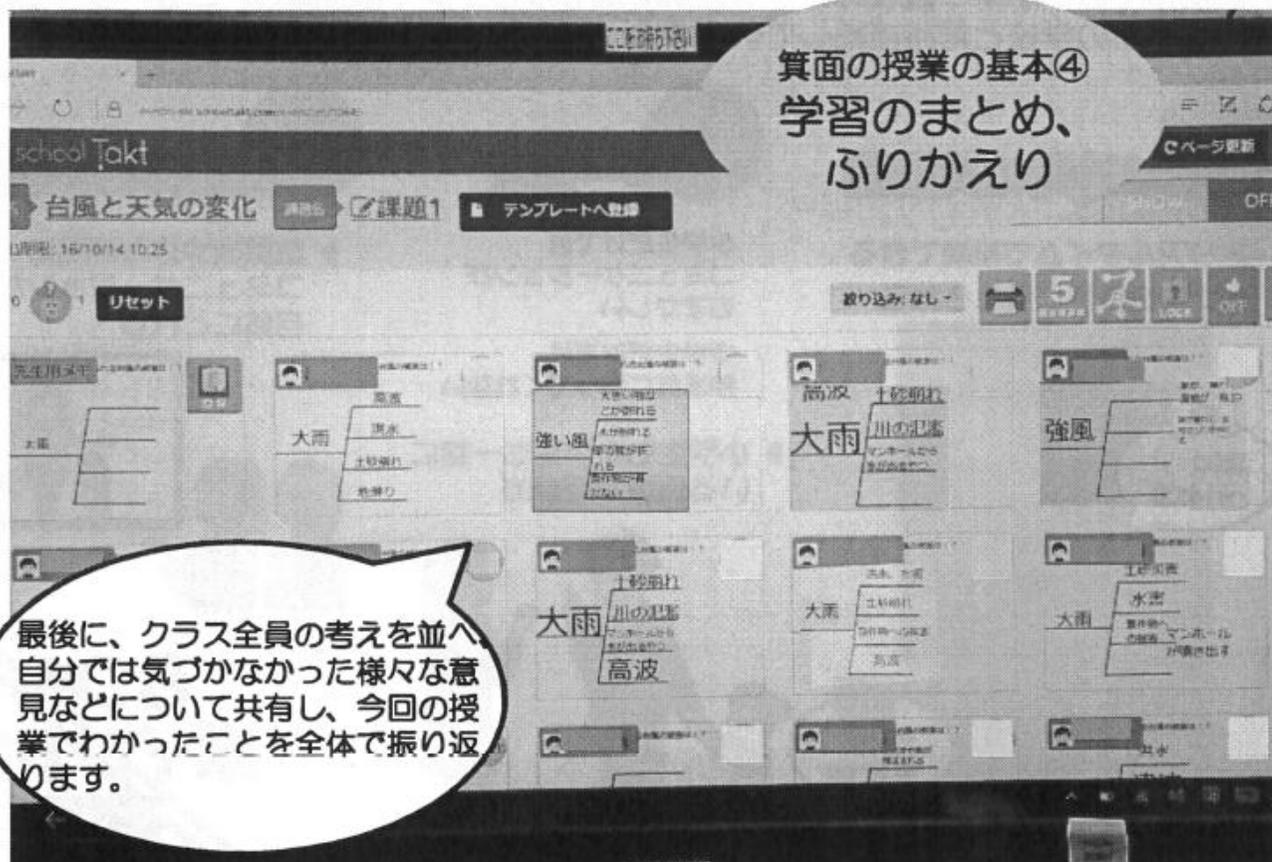
友だちからのコメント
<農作物への被害もあることを知ったよ>

友だちからのコメント
<大雨はたくさん被害があることがわかったよ>

■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

「箕面市の授業の基本」 ④ 学習のまとめ、振り返り



■ ICT教育について

(2) 箕面市が目指す授業づくりとタブレットの活用

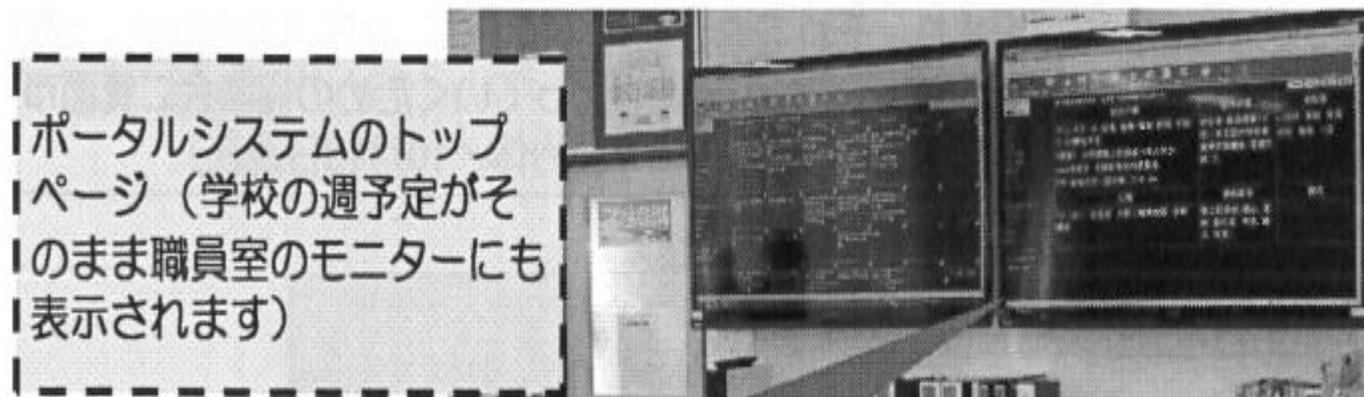
学校教育ICT化のメリット

- ・ 植物の観察で自分で撮った写真による分析、動画による説明など、**写真や動画を活用して、子供たちの興味・関心を喚起させることができる。**
- ・ 児童、生徒の書いた答えを、電子黒板上で一度に並べて表示することができ、**気づきを共有することができる。双方向のやり取り。**
- ・ 自分一人では気づかなかったことを知り、一つの物事に対しての**多面的な見方**ができるようになり、理解が深まる。
- ・ クラウド型のソフトを導入することにより、常に最新のソフトを使って授業ができる。

■ ICT教育について

(3) 校務支援システムの導入によるメリット

- ・ 箕面市内、全校の教職員と教育委員会事務局で校務情報ポータルシステム「ウェブ行事黑板」を活用することにより、**学校外やパソコン・スマホからも予定表の確認が可能。**
- ・ 掲示板、回覧板等の機能を活用し、**教職員間の情報共有や、職員会議の電子化によるペーパーレス化を進めている。**



（ 箕面市視察時の説明資料より ）



■ ICT教育について

(4) その他の活用事例

・箕面市では、小中一貫校3校のロビーにskype（スカイプ）用のモニターを設置し、ニュージーランド ハット市の学校と常時接続して、児童・生徒が英語でコミュニケーションをとっている。



（ 箕面市視察時の説明資料より ）

・ニュージーランドとの時差は3時間で、放課後や休み時間に英語でコミュニケーションをとり、生の英語に触れて日常的に国際交流を行っている。

■ 障がい者就労支援について

(1) 箕面市の障がい者就労支援のこれまでの経緯

- ・ 平成8年、障害者雇用支援センターとして大阪府の指定を受ける。
- ・ 「最善は、重度障がい者の一般就労」という理念の具現化。
- ・ 通常は、数十万人規模の障がい者保健福祉圏域での指定だが、箕面市のように人口12万人規模の1市での指定は異例だった。
- ・ 運営費の1/4は、市の単独財源で対応している。

■ 障がい者就労支援について

(2) 箕面市の障がい者就労支援の実績①

障害者雇用支援センター（就労移行支援）

- ・平成21年4月から平成28年8月までに利用開始した人の内訳
(手帳種別)

手帳の種類	人数	割合
知的	90	71.4
精神	32	25.4
身体	4	3.2
合計	126人	100.0%

(箕面市視察時の説明資料より)

■ 障がい者就労支援について

(2) 箕面市の障がい者就労支援の実績②

障害者就業・生活支援センター（2市2町）

・平成28年9月時点での登録者数 ※箕面市、池田市、豊能町、能瀬町

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他	合計	
		うち重度		うち重度				
在職中	20	11	163	68	最近、 増えている	72	4	259
求職中	10	7	46	15		65	5	126
その他	2	2	13	3		21	0	36
合計	32	20	222	86		158	9	421

■ 障がい者就労支援について

(3) 箕面市の障がい者就労支援の内容

就職前のトレーニング内容①

- ・ **個別計画の策定** → **施設内訓練** → **施設外訓練** → **職場体験**
清掃作業や事務作業など、作業を特化して取り組むことで、
障がい者でも就労可能な内容を事業所と相談しながら実施している。
- ・ **平均トレーニング期間 = 10か月**
就労経験のない、支援学校等を卒業したばかりの障がい者は、
比較的トレーニング期間が長くなる傾向がある。

■ 障がい者就労支援について

(3) 箕面市の障がい者就労支援の内容

就職前のトレーニング内容②

・ 交通弱者への対応

主に知的障がい者に対して、**個別の通勤練習をスタッフが同行して実施**している。

身体障がい者に対しては、バリアフリー法が追い風になりノンステップバスや駅へのエレベーター設置など、環境が改善されてきている。

・ 就労後のフォローアップ

企業での「就職」はゴールではなく「就職」は職業生活のスタートと考え、長く働き続け、安定した就労生活を送れるように、**定期的に事業所を訪問して、仕事場での様子を確認**するなど、就職した後のフォローアップも大切にしている。

■ 障がい者就労支援について

(3) 箕面市の障がい者就労支援の内容

企業へのアプローチ方法

・かつては、電話帳を使って、雇用センターの職員が直接企業に電話をかけていた（100件電話をかけて1件企業訪問ができれば、、、というくらい）

・現在は、ハローワークからの求人情報が主となっており、ハローワークの指導官と一緒に企業を訪問するなど、緊密な連携が図られている。



（ 視察時の様子 : 箕面市 ）

■ 障がい者就労支援について

(3) 箕面市の障がい者就労支援の内容

特徴的な内容

- ・ **「社会的雇用」** . . . 社会的雇用制度を創設することで、新たなコストが発生したとしても、生活保護や日中活動のコストが減るため、社会的コスト全体を削減することができるという考えのもとに箕面市独自で行っている制度。

- ・ **障がい者雇用助成補助金**（上記に基づく箕面市独自の制度）

平成28年度 1億166万円

一般財源から1億円以上を支出して、就労する障がい者の最低賃金額を保障している。

■ 障がい者就労支援について

(3) 箕面市の障がい者就労支援の内容

特徴的な内容

- ・ **障がい者職場実習事業所協力金**（実習受入1日につき1500円）

特に知的障害者、精神障害者、発達障害者に対して、

- ①本人、事業所双方の不安を取り除くことができる
- ②雇用のミスマッチを防ぐことができる
- ③雇用後の事業所での支援体制を、実習の段階から早めに検討できる 等のメリットがある。

ただし、、、協力金を辞退する事業所も少なくない

理由

「社印の押印に、東京本社への稟議が必要」

「協力金を処理できる適切な会計科目がない」など

～ 箕面市視察を終えた委員の所感 ① ICT教育～

○学力アップに繋げるというのではなく、タブレットを当たり前前のツールとして、子どもたちが主体的に自らの疑問について深く調べたり、意見を発表し合うことで、課題解決的な学習を進めている。また、子ども達の情報活用能力も合わせて育てている。

タブレットや電子黒板を活用した双方向の授業を実施することで、授業に対する理解力や自分の考えを示す表現力、また自分の学習履歴の閲覧による自己管理の向上を図っている。

授業のゴールを決めて、その中でICTをどう使っていくかを先生方に研修させて広めていっており、アクティブラーニングの視点に立った学習プロセスにおけるICTの効果的活用に努めている。学校に設置されたデジタルサイネージによって海外の学校と結び、日常的に外国人と同一環境にいるような状況を作り出すことで、活きた英語力の向上や国際性を養っている。**国の事業を有効に活用している点を参考にしたい。**

○一部の小中学校ではタブレットの運用を開始しており、動画機能を使った体育の授業やテレビ電話機能を使った国際交流など新しいスタイルの授業を行っている。

ICTの活用によって、学校現場の負担を少なく、継続的かつ効果的に学力向上を図ることの実証研究を行っており、それなりの成果が上がっている。

課題としては、教える側（教職員）のレベルアップが重要で、そのための専門職員の配置と、PCの経年劣化等に伴う支出への予算組みが必要である。

～ 箕面市視察を終えた委員の所感 ① ICT教育～

○大阪都市圏のベッドタウンで、特別な産業はないが、**過去10年間で、人口が7%、15歳未満の子供の人口が17%も増加している。子育て支援を打ち出し、教育に力を入れている。**ICT教育もその一環で市長が総務省出身ということもあってか、徹底的に国事業など補助金等が活用されている。

○「授業のどの部分でICTを活用できるか」この部分が大事と感じた。

タブレット活用には、教職員の個人スキルが大きく影響するが、タブレットの効果を確実に肌で感じ取ることが、そしてそれに児童生徒が、違和感なく順応できる技術力アップが必須であり、**ICTの学校支援員がどこまで黒子として力を発揮できるか、まだまだ未知数の世界と感じる。**

高額な財源支出が伴う事業であるが、総務省出身の市長の思いの強い事業であり、一人1台タブレットを持たせる環境づくりには、議会も大きな反対意見はなかったとのことであった。箕面市の大きな財源となっている**競艇事業特別会計からの一般財源への繰入金**が**大きな強みであり、市長のやる気と確実な財源確保が箕面市のICT教育を支えている**と思わずにはいられなかった。

～ 箕面市視察を終えた委員の所感 ②障がい者就労支援～

○事業所と障がい者がお互いWIN-WINの関係を模索している。

一般的就労でも福祉的就労でもない第三の道としての就労が社会的雇用制度である。

社会的雇用制度を創設することで新たなコストが発生しても、非就労の方にかかっている生活保護や日中活動のコストが減るため、社会的コスト全体を削減することができる。

ハローワークとの緊密連携が特色であり、障がい者職場実習事業所協力金として1日につき1500円、3万円を上限に提供するとともに、雇用企業を毎年表彰しブログ等で発信するなど、企業向けにインセンティブを与えている。

第三の就労とされる社会的就労が社会的コスト全体を削減するという視点は検討に値する。

○障がい者からの相談・就職のためのトレーニング・職場実習の提供、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施してきている。また、障がいのある方を雇用する事業主への支援も行っている。

現在の日向市の状況とはレベルが違いすぎるが、単に予算の問題とは言い難い関係者の熱意が感じられた。

～ 箕面市視察を終えた委員の所感 ②障がい者就労支援～

○箕面市独自の制度である「**社会的雇用**」による障がい者自立支援は、**素晴らしい取り組みだ**と思うが、単一自治体で実施していること自体が稀有なことである。

国・県は、この取り組みを参考にしていきたい。

○ 障がい者の働く場の確保を目指して活動を展開し、受け入れる企業のハードルを下げるための職場実習に力を入れてきた。箕面市では、市内事業所との「福祉協定」で連携しているとの説明であったが、福祉協定の中身までは時間的に聞く余裕がなかった。

日向市の現状を見たときに、ここまで手厚く、就労に向けた取り組みが実践されている話は聞こえてこない。

本来欠かすことのできない就労に向けてプロセスの一部が構築されていない理由は何なのか。早くからこのような形での就労に向けた支援体制が構築できた箕面市の原点は、当時の市長のトップダウン的な指導力なのかと想像するが、明確には説明の中では聞き取れなかった。

草津市

： ICT教育の取組について

： 健幸ポイント制度について

なぜ草津市を視察先に選んだのか・・・

○ICT教育の取組について

草津市では「教育の充実」を重点施策の一つに位置付けており、その中でも特にICTを学校教育に積極的に活用するべく、『教育の情報化』に特化した取組を進めていることから視察先として選定した。

○健幸ポイント制度について

健幸長寿社会を創造するために、健康づくりの無関心層も含めた、多数の市民を健康づくりに誘引するインセンティブ制度として全国でも先進的な取り組みとして実施していたため併せて話を伺った。

■ ICT教育の取り組みについて

(1) 草津市のICT教育の概要

草津市の教育ICT化の歩み・・・

電子黒板設置から、年次的にタブレットPC4200台導入

平成21年度 市内の**立命館小学校**に市長・教育長が学習参観
モデル校2校へ電子黒板の段階的整備、校内LAN整備、
校務用PC配布

平成22年度 全**普通教室**への電子黒板と校内LANを整備

平成23、24年度 全校に校内LANとデジタル教科書を整備

平成25年度 研究指定校と特別支援学校への**タブレットPCの
試験的導入** ※各学校からタブレットの要望があがる

■ ICT教育の取り組みについて

(1) 草津市のICT教育の概要

平成26年度 タブレットPCを本格導入（約3,200台）

全小学校（3学級ごとに35台）

全小中学校の特別支援学級（各10台）

平成27年度 全中学校にタブレットPCを本格導入（約1,000台）

生徒2.3人に一台の割合

※国の基準は3.5人に1台 国基準より高めに導入した。

平成28年度 液晶型電子黒板を導入（40万円／台）

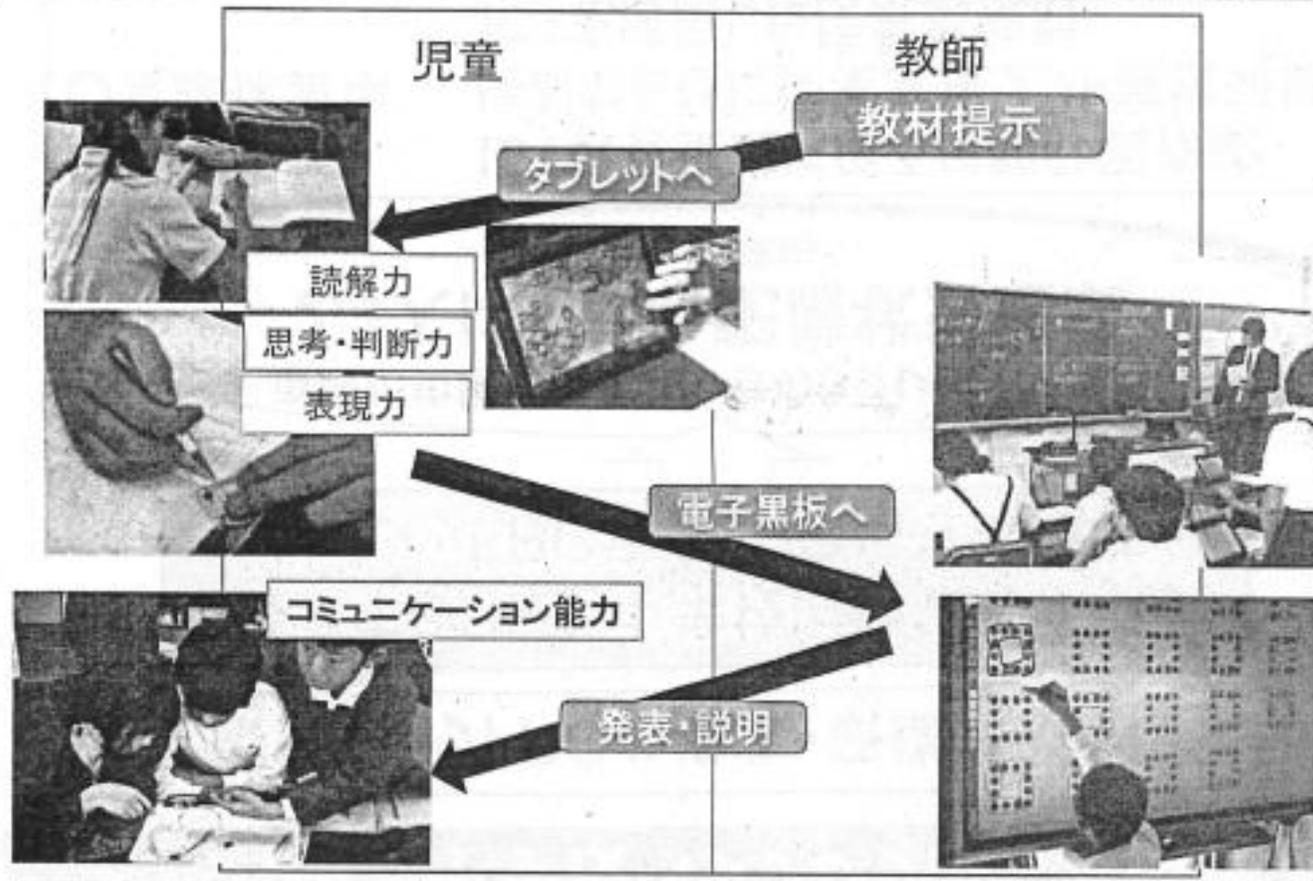
後ろの座席からも画面がはっきり見えるため、生徒から好評。

以前は、貼り付け式の電子黒板で損傷等が発生していた。

■ ICT教育の取り組みについて

(2) ICTを活用した授業改善の取組

草津市が考える「ICTを活用した授業」の流れ



■ ICT教育の取り組みについて

(2) ICTを活用した授業改善の取組

「ICTを組み入れた質の高い授業の創造」

個別学習～端末を利用した自力解決～

・自分の考えをタブレットPCに書き込む

・ネットを利用して個人で調べ学習

一斉学習～電子黒板を利用した情報交流～

・電子黒板・授業支援ソフトで児童の考え方を表示

・児童の手元のタブレットに発表内容を大きく表示

協働学習～タブレットを活用した情報交流～

・ペアでの交流

・班・グループ内での意見交流

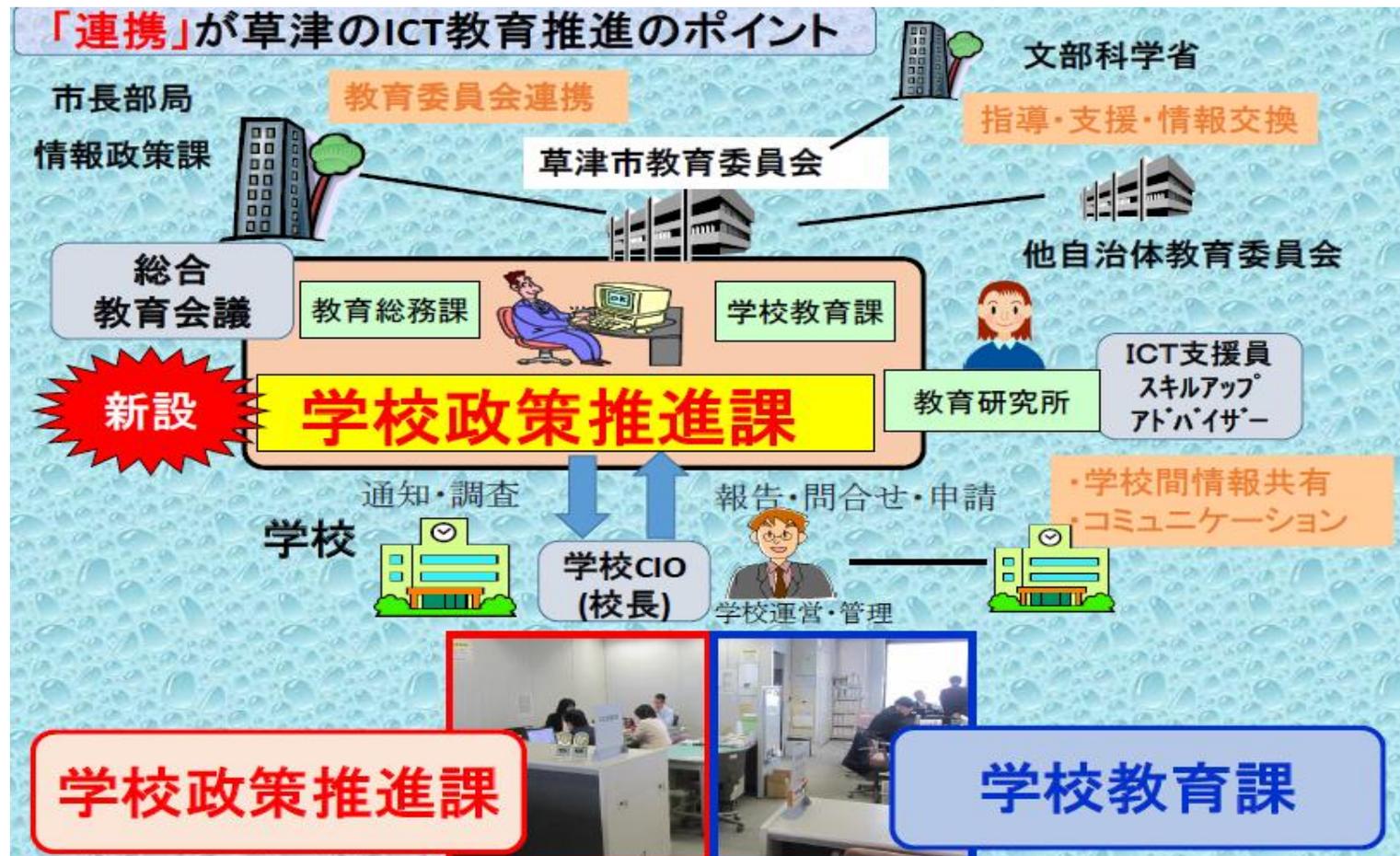
体験学習

・カメラ、ビデオ機能の利用

■ ICT教育の取り組みについて

(3) 学校を支える行政の取組

「連携」が草津のICT教育推進のポイント



■ ICT教育の取り組みについて

(3) 学校を支える行政の取組

学校ICT支援員の配置

学習教材大手のベネッセと支援員派遣契約をしている。

主な業務内容としては、

- ・ ICT機器を用いた授業の補助、準備
- ・ 実践事例の提供、オリジナル教材の作成
- ・ ICT機器の整備、修理
- ・ ICT教育にかかる教職員研修 など

※ 先生たちも授業での効果的な使い方がわからず、ICT支援員が
先生達と一緒に授業を作っていっており、大変重要な存在。

■ ICT教育の取り組みについて

(3) 学校を支える行政の取組

学校ICT支援員の配置

平成24年度～平成26年度 **2名**

平成27年度 **7名** (国の補助を活用)

平成28年度 **4名**

※平成29年度以降は、徐々に減っていく見込み。

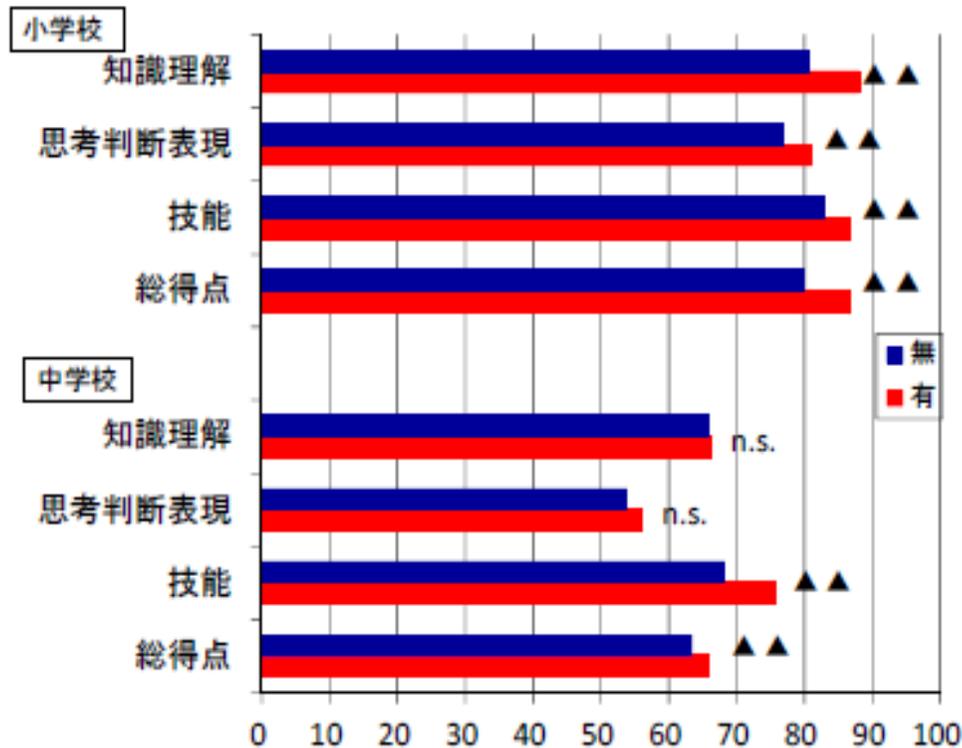
★予算は、**一人当たり500万円**

ICT支援員が減った分は、各学校に**タブレット活用推進リーダー**を置いて対応。**年間7回の研修**を実施している。

■ ICT教育の取り組みについて

(4) ICT利活用と学力向上の取組

文科省「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」への参加



(草津市視察時の説明資料より)

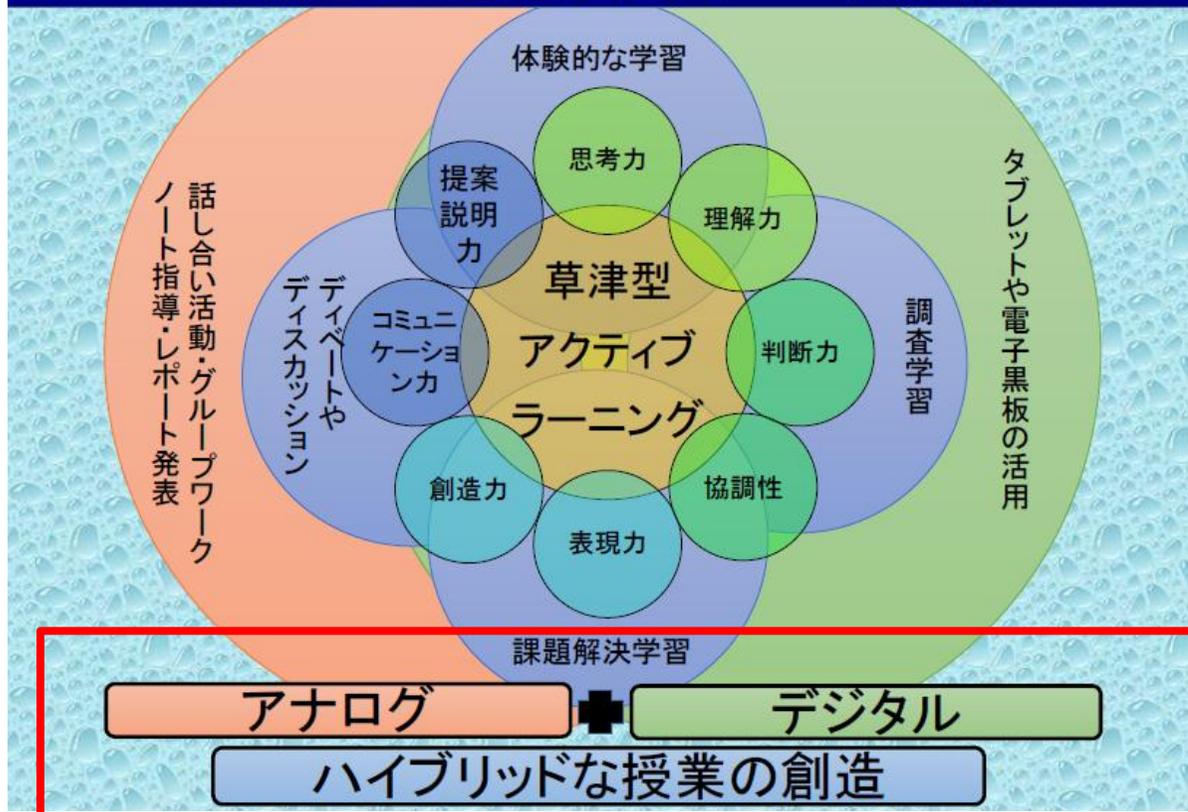
全ての項目において、タブレット端末を活用した場合の方が、**統計学的に高い**との結果が出ているとの説明があった。

■ ICT教育の取り組みについて

(4) 今年度の取組と今後の展望

草津型AL（アクティブラーニング）カリキュラムの作成

草津型ALカリキュラムの作成



草津型ALとは、、、
アナログとデジタルを
融合させた、ハイブリッド
な授業の創造

■ ICT教育の取り組みについて

(4) 今年度の取組と今後の展望

校務支援システム 導入の背景

教員の残業時間

⇒ 1日当たり平均2～3時間、3時間以上の教員も全体の3割いた。

通知表や指導要録は、ICTに精通した教員が表計算ソフトを駆使して作成

⇒ その教員が異動すると誰もわからず、長期的な安定運用に課題があった。

評価や所見欄を手書きで記入、ハンコを押す作業

⇒ チェック作業が煩雑だった。

教員間において、成績の評価基準が統一されていない

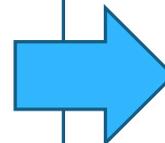
⇒ 評価の客観性や説明責任の観点において不十分だった。

■ ICT教育の取り組みについて

(4) 今年度の取組と今後の展望

校務支援システムの導入により

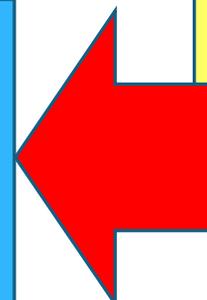
- ・ 校務の効率化、事務負担軽減
- ・ 情報の一元化、共有化
- ・ 情報セキュリティの強化



子どもと関わる時間の増加

きめ細やかな指導の実現

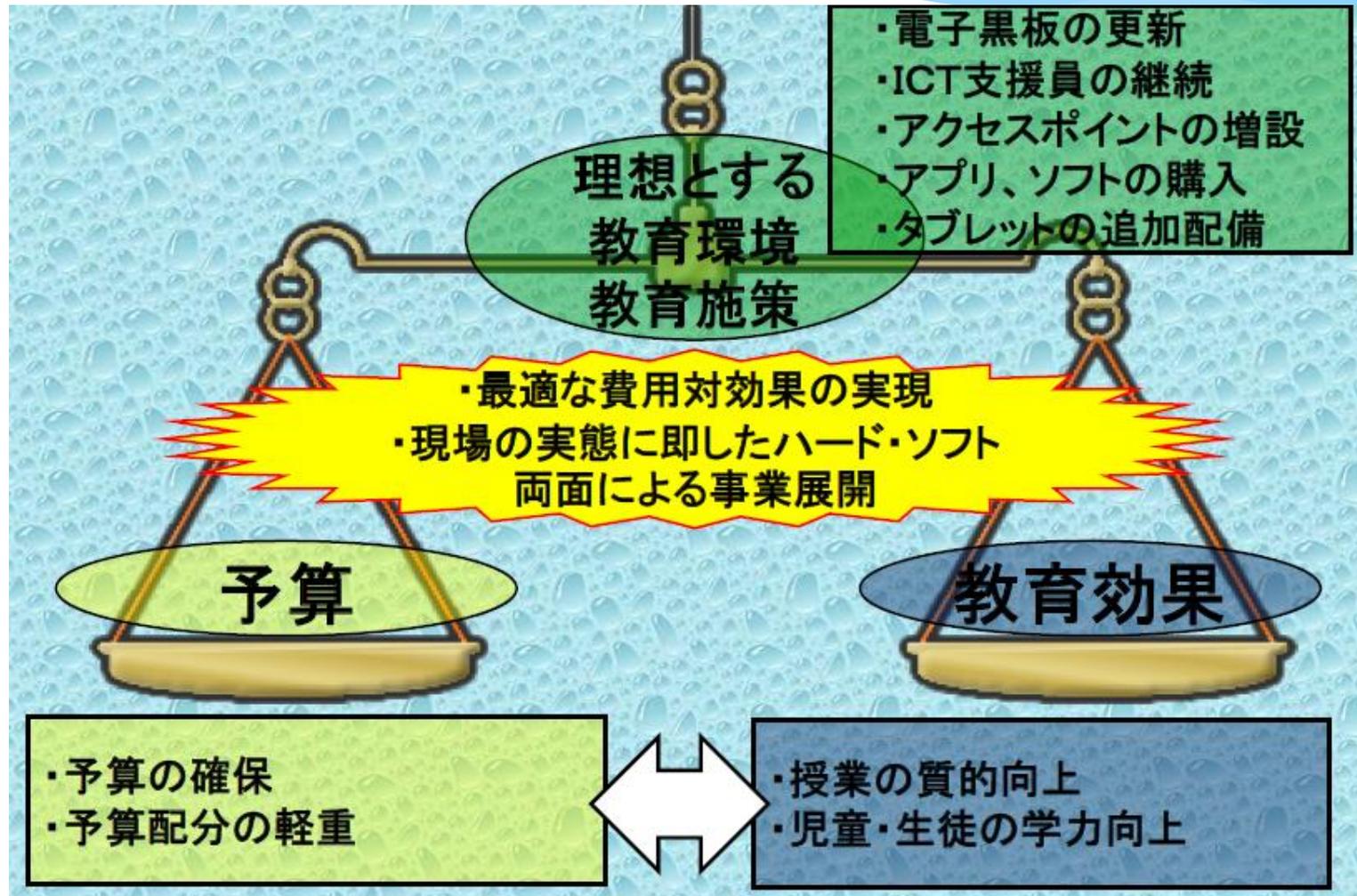
教職員の負担軽減



学校教育力の向上

■ ICT教育の取り組みについて

(5) 今後の課題とその解決に向けて



■ 健幸ポイント制度について

健幸ポイント制度とは・・・

市民の健康づくりへの動機付けや運動習慣の定着を目指して、市等が実施する健康づくり事業に参加したり、定期的な運動や特定健診等を受診し、**50ポイントたまれば、QUOカードや賞品を進呈する事業。** 草津市では平成28年6月1日から実施している。

○ <対象メニュー>

A	1 P	個人で目標をたて、健康づくりを実践する（1日1ポイント、上限30ポイントまで） 例）ウォーキングをする、ラジオ体操に参加する、ストレッチやヨガをするなど
B	3 P	特定保健指導、健康講座・健康イベントに参加する（1回3ポイント、上限30ポイント） 例）食と運動のヘルスチェックデー、みんなでトークなど
C	20 P	特定健診等（特定健診・プレ特定健診・人間ドック・職場健診・歯科健診）を受ける（1回20ポイント、上限20ポイント）
D	10 P	がん検診（胃・肺・前立腺・大腸・乳・子宮）を受ける（1回10ポイント、上限10ポイント）

○ <対象期間> 1月1日～12月31日

（草津市視察時の説明資料より）

■ 健幸ポイント制度について

質疑応答・質問に対する回答から (その1)

○ 健幸ポイント制度事業について

Q・・・ そもそも、この制度事業のきっかけは何か？

A・・・ 草津市の**重点健康課題**として、**糖尿病対策があること**、**特定健診の受診率**及び**特定保健指導実施率が低いこと**、**若い世代ほど健康への意識が低いこと**が理由。

Q・・・ 事業の年度目標等があればお伺いしたい。

A・・・ 今年度の目標設定としては、他の先進地等を参考にしており、**人口13万人の0.3%の390人を見込んでおり、500人を目標**としている。

Q・・・ 必要な自主財源など、予算措置はどのようにされているのか。

A・・・ **予算措置は、すべて一般財源**であり、**28年度の予算は 83万円**で達成者へのクオカード代金が主となっている。(内訳:報償費64万8千円、需用費:18万2千円)

■ 健幸ポイント制度について

質疑応答・質問に対する回答から (その2)

○ 健幸ポイント制度事業について

Q・・・ この健幸ポイント制度の費用対効果をどのように試算されたのか。
この取り組みにより介護認定率がどの程度引き下げられると試算しているのか。

A・・・ この制度による**費用対効果や介護認定率の引き下げの効果の試算**を行うことは、**非常に困難であると考えております**が、健康に関心の薄い層への意識啓発として、また40歳以上の方には各種検診やがん検診どちらかの受診を必須にしていることで、受診率向上等の効果を期待しています。

Q・・・ 対象者を19歳以上とした理由は何か。

A・・・ **高校卒業後は、健診を受診する機会が少なくなる**とともに、運動離れや一人暮らしによる食生活の乱れなど**生活環境の変化による健康への影響も大きくなる時期**であり、草津市で実施しているプレ特定健診(特定健診対象年齢以前の方への健診)の開始年齢と同年齢で設定した。

～ 草津市視察を終えた委員の所感 ① ICT教育～

○タブレットPCを市内の特別支援学校にも導入し、生徒の集中力が上がる等の成果が認められているとの事であった。

学校ICT支援員の配置が最も大事であると感じた。ICT支援員は、機器トラブルばかりでなく、授業の組み立て等の相談にも対応している。支援員配置の予算が続かないので、各学校にタブレット活用推進リーダーを配置し、年間7回の研修会を開催している。

学力テストにおいて、小学校では「知識理解」「思考判断表現」「技能」の全ての観点で成績が伸びている。中学校においては、特に「技能」の成績が伸びている。

デジタルばかりではないアナログを大事にしたハイブリッドな授業の創造に努めている。予算とのにらみ合いでの授業推進であるが、国の補助金等を上手く使い、長期的視野に立ったICT教育を進めていると感じた。

○今後の課題として、**箕面市と同じく教える側の資質向上とレベルの維持の問題があり、補助金なきあとのICT支援員の人材確保と、新たなリーダーの育成が一番の課題であるとのことである。**

首長の考えとして、ICT活用について全国の自治体のトップを目指しており、いい教育が受けられることが、草津市へ移住してくる要因となることを目指しているとの事でした。

～ 草津市視察を終えた委員の所感 ① ICT教育～

- 平成21年度に市長・教育長が立命館小学校に授業参観に出かけて、間髪を入れずにモデル校2校に電子黒板を整備。翌22年には市内の全教室に電子黒板と校内LANを整備した。財源が伴わないと実施できないが、平成26年度決算ベースで**財政力指数が0.91と日向市の倍近く財政的には恵まれていると思わざるを得ない**。また、**国のICT関連の教育施策のモデル事業等を活用する情報収集能力の高さ**がこの様な結果に繋がっていると判断する。
- 学校教職員に対してICT教育に必要な面をサポートする**ICT支援員の力量が現場の教育に大きく影響すること**を考えると、**機器類の充実も大事であるが、人材の育成を先駆けてやらないとICT教育が成り立たない**と思う。
- アナログ授業の大切さも踏まえつつ、いま必要とする授業環境が推進**されていて、大変参考になった。子育て・教育の重要性からも是非、市長と教育長にも草津市に視察に出向いていただきたい。

～ 草津市視察を終えた委員の所感 ②健幸ポイント制度～

- 始まったばかりの事業で、結果が出ていないが、職員と市民の対話が増えたことはメリットであるとお聞きした。**医療費の抑制効果や介護認定率の引き下げ率など、事業の到達点を設定していないことは残念であった。**
- 費用対効果、数字による検証はまだ未実施であるが、**担当課では少しでも効果が表れるよう期待して事業の推進を行っている**との事であった。
- 事業自体は無駄ではないと思うが、担当職員が熱心のあまり、健康に関する意識付けを向上させることよりも、とにかく**事業に参加させること（数字の達成）だけが目標に偏ってしまうとバランスを崩してしまう。その点が気がかり**である。
- 事業の成果が、ハード的に見えるものではなく、**一定の時間をかけないと効果が見えないこのような事業に官民の協働体制が取れないのか、協働が成り立つとすれば行政の役割は何なのか。**現段階では整理はつかないが、少子高齢化・医療費の増加など、どの自治体も同じ悩みを抱えている。まさにICTを駆使した情報収集アンテナを張り巡らさないと遅れてしまう。



(視察時の様子:箕面市議会 議事堂にて)

ご清聴ありがとうございました!!